

2013年11月10日  
テオリア第14号

定価 350円  
毎月10日発行  
定期購読料 年間 4000円  
半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296 研究所テオリア

# θεωρία テオリア

発行 研究所テオリア  
東京都千代田区内神田1-17-12  
勝文社第二ビル101  
TEL & FAX 03-6273-7233  
ホームページ  
http://theoria.info  
E-mail: email@theoria.info

## 研究所テオリア第2回シンポジウム

# 「脱成長・脱貧困の社会ビジョン」開く



### 第2回総会&記念シンポジウム開催

10月6日、研究所テオリアは、第2回総会記念シンポジウム「脱成長・脱貧困の社会ビジョン」を60人の参加で開催した。

シンポジウムでは、開会の後、吉田和雄（テオリア所長）が主催者挨拶。シンポジウム開催の問題意識として、成長主義の行き詰まりと貧困拡大の中、「脱成長・脱貧困の社会ビジョン」を私たちの課題として探求していく必要性を提起。

続いて、吉田を司会として、高坂勝さん（緑の党共同代表）が「脱成長・ダウンシフト」を題して報告。（要旨を2〜3面掲載）

次に、堅田香緒里さん（埼玉県立大学教員）が報告「日本の貧困構造とベーシックインカム」。（要旨を4〜5面掲載）

2つの報告を受け、参加者を交えて質疑応答が行われた。

シンポジウムに先立ち、6日午前には研究所テオリア第2回総会を開催した。

総会では、運営委員会から、昨年9月の発足から1年間の活動をふりかえって、第1年度事業計画、決算についての報告、第2年度事業計画、予算、役員についての提案が行われた。報告を受けて、取り上げるべきテーマ、活動の課題について議論が行われた。そして、事業計画などの提案が承認された。

### 報告55集

「3・11」2年 復興と除染の現実  
福島・飯館村から見えるもの  
小澤祥司  
定価 500円 発行 国連・憲法問題研究会

### インフォメーション

秘密保護法案に反対する市民大集会&国会請願デモ  
11月21日(木)午後6時半/日比谷野外音楽堂/実行委員会  
デマにまみれた安倍政権の原発再稼働暴走を許すな！  
11月30日(土)午後5時/武蔵一羊/日本キリスト教館  
/福島原発事故緊急会議

### 12・8三里塚―東峰現地行動

12月8日(日)午後1時/旧東峰共同出荷場跡/横堀交流会/午後3時/三里塚空港に反対する連絡会

### 国連・憲法問題研究会講演会

#### レイシズムと安倍政権

―なぜ隣人を「憎む」のか

12月15日(日) 午後1時半〜4時半

安田浩一さん 文京区民センター3階C会議室

参加費 800円(会員500円) 国連・憲法問題研究会

### 紙面紹介

シンポジウム・高坂勝報告…………… 2〜3面

シンポジウム・堅田香緒里報告…………… 4〜5面

新自由主義と国家主義の傘に覆われた世界で

―「9・11」から40年/「9・17」から11年

太田昌国…………… 6〜7面

秘密保護法/国体反対/反貧困/原発…………… 8面

### 研究所テオリア入会を

研究所テオリア会費

○特別会員・10年6万円

○研究会員・10年1万2千円

○サポーター会員・10年間6千円

### 新聞テオリア定期購読を

一般購読定期購読料金

年間 4000円/半年 2000円

郵便振替口座 00180-5-567296

研究所テオリア

シンポジウム「脱成長・脱貧困の社会」

# 脱成長・ダウンシフト

## 高坂 勝

緑の党共同代表

### 脱成長へ向けて

今日は自分がやっていたことをベースにしながら、社会変革につなげられるような一人一人の生き方についてお話ししたい。

安倍政権になってから新聞、インターネットで政治を見てみると毎日日本に嫌になってしまふ。生活保護の大幅引下げ。昨年の従業員平均年収が408万円、前年が409万円。ピークだった97年よりも60万円下がった。正規雇用の平均は468万で非正規は168万。300万も開いている。

小泉政権の頃から、このまま進んでいくと格差が拡大してひどいことになる。飲み屋から発信してきた。まず自分から変わっていくと、店から「脱成長の中」でどうやっていくか」と発信してきた。

さあダウンシフトアースへ、シェアする生き方・働き方で愉快に変革の先を歩こう。

私は30歳で脱サラした。サラリーマン時代はトップセールスを目指して、走り

### 生きづらい発展過剰国

今の経済成長システムはもっと大きく、もっと早く、もっと多く、もっと効率的に、もっと自分を磨かなければ、もっと稼がなければ、もっとがんばらなければという競争が激しくなっている。生きづらくなっている。日本は発展過剰国。

増えている。生活保護は213万人を超える。希望が見えない。

成長に駆り立てられた結果どうなったか。新自由主義によって資本の自由化、規制緩和などで海外マネーなどが入ってきて景気は一瞬上がるが見せかけ。そのあとはもっとひどくなる。労働の規制緩和をして、企業・投資の減税をする。ちょっとだけ上がる。バブルが発生する。超金持ちが生まれる。経済犯罪が発生する。共同体が破壊される。地域が荒廃していく。治安が悪化していく。

アベノミクスなんかやって、仮に上がったように見えたとしてもーまだ見え

### 適量生産・適量消費・適量廃棄の社会へ

ウエルカム・ダウンシフトアース。私たちは経済成長をモデルにしてきた。しかし稼がない自由もあると私は思う。

私たちが子供の頃、祖父・父母から言われたのは洗濯機とか便利なものできて、お前たちが大きくなると人間が働かなくなると、何かしようとしても

疲れていてできない。お金がないと生きられないと思

そうしたら、実際に仕事

な話。そう、価値観を変えれば働かなくていい。大量

そして、持たない自由。



から。もうそんなシステムからさよならしようぜというのがダウンシフトアースの意味。私の定義(照れ屋バージョン)では「社会を降りて社会を変える、なんて屁理屈を抜き、過度の消費や経済成長モデルから降りたヤカラ。小さな生業が収入だが、好きや得意を仕事にして遊びとの区別がない。自分の食い物を自給したり、モノや家を手がけるなど、器用貧乏。なぜかツレが多く、幸せなやつが多い。」

### 儲けを減らす店

私のバーは内装を全ての自分で作り出した。私の店は成長はしない。儲かたら、儲けを減らす努力をする。ランチしない。宣伝しない。なるべく働かない。選挙が終わってうれしかったのは昼寝ができること。

週休1日だったのが今は週休3日。この経験を店や講演で伝えて、飲食店だけで100店以上ができた。

大儲けもしていないが、地域に根差して営業している。

収入はライフスタイル基準金額でいい。私のサラリーマン時代の年収600万円。いまは300万前後。大量消費しないから、オー

ガニックなど良いものを食べても20万円です。もちろん、貧困層の人にとって20万円はぜいたくですが、私の場合は家賃7万、親への仕送り、ライブや旅行の貯金などを含めて20万円です。

飲食業の場合、月60万あればやっていける。週休1

日だと、1日2万〜2万3千円の売り上げで成り立つ。1人4000円の単価で客が5人来れば十分。暇なのに持続可能。

ライフスタイルに合わせた収入を得る。儲けすぎた収入を得る。儲けすぎた収入を得る。これが設備投資もして持続可能なビジネスになっていく。小さいメリットをどんどん生かす。

### 自給できれば自給できる

02年、藤田祐幸さんの講演で、ある人が原発や貧困問題などを解決するのにどうしたらいいのかと質問し



NPOでの田植

た。藤田さんは「自給しかないですね」と答えた。この時ピンときた。

自給とは他国から搾取しないということ。そして加害者にならないということ。自給できれば自立できる。私の田んぼの収量は160キロ。年間消費量の平均が約60キロなので、2人半分のコメが取れる。

「自給」というのは「自ら糸を合わせる」。自然・人とつながり、地域の人と力を合わせる。そして、土とふれ合う中で都会にはない時間が生まれる自分とのつながり。この経済社会の中で分断されてきたつながりを取り戻せる。これが自給。自給ができれば、自立でき自由になる。仮に私が

### 半農半Xで暮らせる

「半農半X」。私の場合は半農半飲み屋のオヤジ。Xにはその人がやりたい小さい仕事を入れればいい。田んぼには延300人が参加。NPO化せざるをえなくなった。週休3日にしたからできた。食費が減るなら、小さな生業で暮らせる。米はミニマム主義で大き

脱原発だアベノミクスひどいなと言って公安にマークされて店がつぶされるようなことがあったとしても、自給しているのが自立して主張を続けることができる。今は米だけでなく、大豆、味噌、醤油、石鹸、シャンプー、ふんどしも作っている。ますます買うものが減っている。

して、年200人が援農に来て、フリースクールの子供も来るし、うつ自立支援会社とも契約し、心を患った方々もたくさん来る。移住者が13人になった。聴覚障害者もゲイも母子家庭の母親も元自衛隊員もいる。NPOの自立支援では、何かイベントをやるときはNPO全体で宣伝。利益が上がった時は宣伝料としてNPOに1割。9割はその人の収入。そうやってNPOにたまっていったお金は税金と人件費。税金を払ったら年間通してプラマイゼロ。最近では地元のお年寄りもサポートしてくれるようになり、その方々が元気になってゆく。行政も絡みたいと寄って来る。

### めいせ相互補完社会

私のイメージは小さな生業の循環経済。相互補完社会を生業にする。例えば、私は英語を話せるようになれなかった。だから、通訳に仕事を届けているとも言える。自分のタメが誰かの仕事を支えている。自分のタメを許せるようになる。そうすると、他人のタメを認めずにいる。自分のタメだけ批判している。

味を持っている。ダウンシフトで仕事が増えていく。私の知人は移住してサーフィンをしたかった。その人は農園だけでなく、勉強会、体験学習をやっている。サーフィンする時間もなかった。彼は私の本を読んで、規模を小さくして、勉強会と体験学習の担当者に自立してもらった。赤字採算部門が自立していくわけだから、時間ができて収入も上がる。そして自営業が増える。独立した人もうまくいっている。知人は、毎週サーフィンに行って、子どもの送り迎えにも行けるようになった。

左遷されるかもしれない。思ったよりと言えない。リーマンショックの前のトヨタは2・2兆円という最高利益を上げていた。子会社孫会社は一律3割コストカットを迫られていた。そんなことをしたら、技術を持った従業員を解雇しなければいけない。無理ですよと言ったら、トヨタはこう言うでしょう。では、ベトナムの工場で作るからいいですよ。

昔は水害が起きたら、トヨタに助けると言わなくても来てくれる。いまは水害が起きれば請求書だけが来る。大きくなるのはそういうこと。子会社孫会社はノーと言えは倒産。だから、従順になる。会社の上で上司、取引先に対して道徳者になろうとしたら、社会の中で道徳者になってしまいう。働いている人の本当に苦しいところ。

### 時間を取り戻そう

二宮尊徳が言った言葉。「道徳なき経済は犯罪であり、経済なき道徳は寝言である」。私たちは残念ながら犯罪経済の中でお給料をもらわないといけない。でも、私たちは本来地球から贈与経済の中で生きていく。ロマンチックに言えば、愛、バイオマスや太陽光、風力、川、波力で電気が創れるようになれば、ヒエラルキーが逆転する。地域分散型・低エネルギー社会は幸せの革命である。エネルギーも分かち合いに。今は石油購入だけで23〜25兆円を国外に払っている。これが2030年、2040年には50兆円になると言われる。それだけ海外に力ネを払っている。そして、取れなくなると奪い合って紛争になっている。

自然エネルギーは最初の設備投資とメンテナンスだけでお金がかからない。太陽も風も波の地熱も請求書をよこさない。自然界からの贈与なのだ。先に話した野菜が取れ過ぎてしまった時、分け与えるようになるのと同じで、分かち合い文さようなら。

それを私たちが選んで日本流にアレンジしてやっていけば良い。社会を降りて社会を変える。巨大システム・巨大企業に翻弄されない社会へ。偉大な人物が世の中を変える時代は終わった。1人1人が微力でも社会を変えていく時代がきた。私は総自営業的社会的めざしている。3割4割が自営業になればこの社会は変わる。そして、総自給的都会。都会に住んでいて自給できない人は有機農家と直接つながらなければならない。私の店に来て生き方を変えた人がテレビや新聞に出てうれしい。例えば、週休3日にして年収300万円の私が政党的代表をやっているなんて笑えるじゃないですか。これからの時代は小さい方が横出世できる。小さい人が主役の時代に。今日からあなたも小さな主役になりましょうよ。「日本を取り戻す」ではなく、時間を取り戻そうよ、理想の自分を取り戻そうよ。それが社会を変える一人ひとりの起爆剤になる。まずは自分の時間を取り戻す。だから、私のお店の名前は「たまにはTSUKIでも眺めましょ、通称「たまつき」。

シンポジウム「脱成長・脱貧困の社会」

# 日本の貧困構造とベーシックインカム

## 堅田香緒里

埼玉県立大学教員

### なぜベーシックインカムか

私はロストジェネレーション世代(79年生まれ)。

20代は大学院生で高学歴ワーキングプアで過ごした。生活保護と同じ位の収入で雑草みたいなものも食べて石鹸も手作りした。

ベーシックインカムを主張するようになったのはその経験に基づいている。

日本は教育費が高い。給付型の奨学金はほぼない。

日本学生支援機構の奨学金は奨学金とは名ばかりで、実態は学生ローン。私は奨学金を利用せざるを得な

かったが、借りの奨学金は700万円。自分が好きな本を読んで、好きなように考えて生きたいだけなのに、20代でなぜこんなに借金を負わなければいけないのかという実存的な思いがあった。

もうひとつ、私は対貧困政策を研究してきた。日本の対貧困政策は生活保護も福祉政策も、全てが働けるか働けないかが基準。働ける人は生活保護から排除されがち。働けない人は権利

権を保障することを約束した国家。論理的に考えたら貧困はないはず。貧困が存在しているということは大きな問題。

日本の文脈で言うところ、90年代後半からホームレスが社会問題になり、2000年代になるとワーキングプア、ネットカフェ難民、派遣村などが大きな社会問題になった。それまでワーキングプアは死語だった。それが10年くらい前からリバイバルした。いまはマスコミで普通に使われている。

それだけ働く貧困層の問題が深刻になっている。今の福祉国家の仕組みではどうにもならないのではという感覚が広く共有されるようになってきた。ベーシックインカムが受け入れられる素地が出てきた。

理由の一つは福祉国家の危機。80年代、サッチャー・レーガン・中曽根の時代に福祉予算は大幅削減された。90年代以降、ネオリベリズムが進む中で福祉国家の解体が進んだ。その中で新しい政策構想が必要とされ、ワークフェアなどの考えが出された。

福祉国家とは国民の生存のべきことか。日本の貧困は「今・ここ」のべきこと。極限的な状態の貧困の3つのケースを取り上げる。

1つは餓死。第2がホームレス。第3が経済的理由による自殺。

まず餓死。飢えて死ぬとまず餓死。飢えて死ぬとまず餓死。飢えて死ぬとまず餓死。

本的なインフラを失い、生活保護の申請に2回行ったが水際作戦で申請を拒否された。その果ての餓死。最後の日記には「オニギリを食べたい」と書かれていた。マスコミでもセンセーショナルに扱われた。

しかし、忘れてならないのは、これは氷山の一角。毎年100人が餓死している中のたった1つのケースに過ぎない。同じ年に北九州では判っている範囲で、あと2人餓死している。餓死は全然身近な問題。

移動してしまうので。貧困で路上で生活せざるを得ない。厚生労働省が5年に1回全国調査している。07年で1万8564人。全国で2万人弱いる。その5年前の調査では2万5296人。統計では減っている。

ホームレスが2万人。私も学生時代は野宿者支援活動をしていた。現場の感覚からすると、この数はすごく少ない。もっといるはず。ホームレスは数えられない

2つ目がホームレス問題。貧困で路上で生活せざるを得ない。厚生労働省が5年に1回全国調査している。07年で1万8564人。全国で2万人弱いる。その5年前の調査では2万5296人。統計では減っている。

移動してしまうので。貧困で路上で生活せざるを得ない。厚生労働省が5年に1回全国調査している。07年で1万8564人。全国で2万人弱いる。その5年前の調査では2万5296人。統計では減っている。

移動してしまうので。貧困で路上で生活せざるを得ない。厚生労働省が5年に1回全国調査している。07年で1万8564人。全国で2万人弱いる。その5年前の調査では2万5296人。統計では減っている。

移動してしまうので。貧困で路上で生活せざるを得ない。厚生労働省が5年に1回全国調査している。07年で1万8564人。全国で2万人弱いる。その5年前の調査では2万5296人。統計では減っている。

移動してしまうので。貧困で路上で生活せざるを得ない。厚生労働省が5年に1回全国調査している。07年で1万8564人。全国で2万人弱いる。その5年前の調査では2万5296人。統計では減っている。



人はカウントされない。これは海外の政策カテゴリーからすると異例。海外でホームレスといえは安定的な居住にない人。例えばDV被害にあっている、家が

あっても安定した住居とは言いえない人はホームレスにカウントされる。日本はそうではない。そういう狭い定義のホームレスでもこれだけの調査でも50代後半(厚労省07年調査で55・9%)。

これはどういふことか。都会のホームレスには60歳にならないと生活保護を受けられないという都市伝説「60歳神話」がある。これは嘘。困窮している人は何歳でも生活保護を受けることができる。

しかし、60歳未満の人が生活保護申請に窓口へ行くと、行政がお前働けるだろうと、水際作戦で追い返す。市役所窓口で追い返されて、ハローワークに行くとほとんどの求人は55歳未満。

生活保護の60歳の壁と求人の55歳の壁の狭間の年齢層の人がホームレスとして路上にいることが多い。ホームレスといふと、「怠け者でしょ」「好きでやって

いるんでしょ」「アル中でしょ」と言われる。私もたくさん知っています。が、実際にアル中やしようもない人もいます。しかし、怠け者ではありません。イメー

ジと「失業した」「病気がけ」が「高年齢で仕事ができなくなった」で8割。ほとんどのホームレスの人は仕事ができなくなると、やむなく路上にいる。元々、日雇いの仕事をしている人が多いので経済状況に左右される。これだけの人が路上にあふれていて、それを承知して国は放置している現実がある。

第3の極端な貧困は経済的理由による自殺。日本は毎年3万人が自殺している自殺大国。すごい数です。3万人のうち、警察庁の自殺統計によると、理由の3割が経済・生活問題。3割だから、1万人近い。毎年、それだけの人が経済的理由で自殺している。1日30人近くが経済的理由で自殺している。考えられない。この国ではお金がないという理由で1日30人近くが死んでいる。

しかも、この統計にはトリックがある。一番多い自殺理由は健康問題で63%。わか

いるのは怠け者ではなく、ワーキングプア問題。調査では路上生活になった理由を聞いているが、「怠けたかった」「アル中で」という人はほとんどいない。「仕事が減った」「倒産した」「失業した」「病気がけ」が「高年齢で仕事ができなくなった」で8割。ほとんどのホームレスの人は仕事ができなくなると、やむなく路上にいる。元々、日雇いの仕事をしている人が多いので経済状況に左右される。これだけの人が路上にあふれていて、それを承知して国は放置している現実がある。

### ホームレス問題の現実

移動してしまうので。貧困で路上で生活せざるを得ない。厚生労働省が5年に1回全国調査している。07年で1万8564人。全国で2万人弱いる。その5年前の調査では2万5296人。統計では減っている。

移動してしまうので。貧困で路上で生活せざるを得ない。厚生労働省が5年に1回全国調査している。07年で1万8564人。全国で2万人弱いる。その5年前の調査では2万5296人。統計では減っている。

移動してしまうので。貧困で路上で生活せざるを得ない。厚生労働省が5年に1回全国調査している。07年で1万8564人。全国で2万人弱いる。その5年前の調査では2万5296人。統計では減っている。

移動してしまうので。貧困で路上で生活せざるを得ない。厚生労働省が5年に1回全国調査している。07年で1万8564人。全国で2万人弱いる。その5年前の調査では2万5296人。統計では減っている。

### 経済的理由による自殺

健康問題には経済的理由が隠れている。医療費は年々増えている。簡単には治療しない病気にかかった人は医療費が死ぬまでかかる。医療費負担を苦にして自殺した人も健康問題で自殺にカウントされている。

そう考えると、自殺している人の理由の半数くらいは経済問題が理由で、経済問題がなければ死ななかつたかもしれないというの

が日本。OECD(経済協

力開発機構)の08年報告書で、日本は加盟国でワースト4。1位メキシコ、2位トルコ、3位アメリカ、4位日本。先進国ではアメリカに次いで2番目に貧困率が高いのが日本。相対的貧困率が15・7%。今は16%。国民の7人に1人が貧困状態にある。決して小さい数字ではない。

日本の貧困率の公式発表は09年が1965年以来であった。これは政権交代があったから。日本は自民党の1党支配が長年続いている。貧困研究者が貧困率の公式データを求めても絶対に公表しなかった。民主党が正しいと思わないけれど、一ついいことは貧困率公表に踏み切ったこと。

なぜ政府は貧困率を公表しないか。貧困率を公表したら、貧困の存在が明らかになる。貧困は福祉国家ではあってはならない状態。公表は政府が責任を負いやすよという宣言と共にでなければいけない。だから、自民党政権はずっと公表しなかった。民主党政権は子ども手当、高校授業料無償化などの政策対応とセットで貧困率を公表した。

### ポロポロのセーフティネット

なぜ日本はこんなに貧困率が高いのか。理由の一つは社会保障給付の低さがある。主要先進国の中で日本は社会保障給付費の割合がアメリカに次いで2番目に低い。日本の貧困率はアメリカに次いで2番目に高い。社会保障が貧しいから貧困率が高いと導ける。



賃労働中心の福祉モデルは破綻した

でも現実はいくらでも食えないワーキングプアが顕在化

助の仕組み。しかし、いまや生活保護もポロポロ。セーフティネットの網の目から落ちてしまった人が餓死したり、ホームレスになつたり、自殺したりして

若い人が保険料を納めないのはなぜなのか。保険料を安定的に拠出するのが困難な人が増えている。私も20代のほとんどを月収12万円

ではベーシックインカムとは何か。すべての個人に生活に必要な所得を無条件で給付する政策構想。

第2の無条件性ですが、これは労働、家族、所得、資産、性別、障害、ふるま

第一は単純である、効率強かった福祉国家へのオルタナティブとしてベーシックインカムは考えられた。

最後にベーシックインカムは決して万能薬ではない。この制度があればすべての社会問題が解決するとい

堅田香緒里(かただ・かおり)さん 埼玉県立大学教員、著書に『ベーシックインカムとジェンダー生きづらさからの解放に向けて』

では、これまでの日本の社会保障システムはどのようなものだったのか。資本主義社会を簡単に言えば、生きていくのに金がかかる社会。人間が生きていくには衣食住が必要。衣服にはお金がかかる。ダウンジャケットのような自給ができてない場合は食べ物を購入しなければいけない。日本の住宅政策は乏しく、家賃は高い。

フティネットが年金のような社会保障の仕組み。人は年を取って退職することでサラリーがゼロになつてしまふ。だから、年金制度に加入して、老齢年金をもらう。

最後のセーフティネットが生活保護のような公的扶助。手に入れる仕組みが機能不全に陥っている。

若い人が保険料を納めないのはなぜなのか。保険料を安定的に拠出するのが困難な人が増えている。私も20代のほとんどを月収12万円

ベーシックインカムとは何か。すべての個人に生活に必要な所得を無条件で給付する政策構想。

第2の無条件性ですが、これは労働、家族、所得、資産、性別、障害、ふるま

第一は単純である、効率強かった福祉国家へのオルタナティブとしてベーシックインカムは考えられた。

最後にベーシックインカムは決して万能薬ではない。この制度があればすべての社会問題が解決するとい

堅田香緒里(かただ・かおり)さん 埼玉県立大学教員、著書に『ベーシックインカムとジェンダー生きづらさからの解放に向けて』

### 賃労働中心の福祉モデルは機能不全

1つ目は賃労働。賃労働をめぐっては2つの神話がある。一つは「働けば食っていける」という神話。ロスジェネ世代が食っていけないという、上の世代のおじさんが働けば食っていけると言う。誰でもその気になれば仕事はあるという神話がある。

2つ目の神話は完全雇用。探せば誰でも仕事があるというけれど、失業率がゼロになったことはない。誰にでも仕事があるわけではない。賃労働だけでは食っていけない。

第2の無条件性ですが、これは労働、家族、所得、資産、性別、障害、ふるま

第一は単純である、効率強かった福祉国家へのオルタナティブとしてベーシックインカムは考えられた。

### ベーシックインカムとは何か

ベーシックインカムとは何か。すべての個人に生活に必要な所得を無条件で給付する政策構想。

3つ目に離婚の自由、DVからの解放を促しうる。例えば、子どもがいたら日本の教育費は非常に高いし

最後にベーシックインカムは決して万能薬ではない。この制度があればすべての社会問題が解決するとい

### 脱労働・脱生産主義への移行

第2の無条件性ですが、これは労働、家族、所得、資産、性別、障害、ふるま

第一は単純である、効率強かった福祉国家へのオルタナティブとしてベーシックインカムは考えられた。

# 新自由主義と国家主義の傘に覆われた世界で「9・11」から40年、「9・17」から11年

## 太田昌国 (民族問題研究)

### 現在規定する2つの日付

新自由主義の出発点の1973年の「9・11」。これは世界的な規定性がある日付。国家主義の傘に覆われるきっかけになった「9・17」は日本の国内的、あるいは東アジア的な規模での規定性を持った日付。

この2つが合体した傘の下に私たちは置かれている。私たちの現在の力からすると大きな重い課題と思考を得ない。

「9・11」で多くの人が思うのは、2001年のアメリカでの「9・11」。メディアの回顧はそこに置かれる。



2001年9月11日、ハイジャック機が突っ込むという事態を知った時、私はこう思った。これは確かに悲劇だが、6千人規模の人が死ぬという悲劇が現代史において全く起こってこなかったわけではない(当時死者の数は6千人と推定されていた)。広島、長崎、東京大空襲、日本軍の戦略爆撃を思い起こしてもいい。

近現代史をみたとき、多数の死者を出す軍事作戦の多くはアメリカ帝国の軍隊によってなされてきた。今回の事態で唯一米国だけが悲劇の被害者であるかのようには見えない。

うにふるまい、軍事作戦に踏み切ることは阻止したい。だが、米国が悲劇を受けた唯一の主体であるとならず、ましてアフガニスタンに対する攻撃を始めた。

それから、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

同時に思ったのは、当時28年前になる1973年チリの9・11クーデター。チリのクーデターの背後にはCIA、米多国籍企業のITTやアナコンダがいた。

機に何が始まったのか。私たちは小泉改革からの12年間身をもって体験してきた。米国の影響で多数の軍事政権が成立させられたラテンアメリカでは、米国の主導で新自由主義経済政策が実施された。やがて、アフリカに行き、アジアに行き、主導したはずの先進諸国へも行った。グローバリズムという名で頂点に達しているような資本主義は現在様々な矛盾が起きている。

もうひとつのテーマは、11年前の9月17日。当時の小泉首相はジョンヤンで北朝鮮の金正日総書記と会談した。日本と朝鮮民主主義人民共和国との間の国交正常化の実現。近代100年の様々な植民地支配の問題をどのように対等な立場で解決をするのか。その中で日本側から提起されていた拉致問題も含めて包括的に解決することが課題だった。

うち8人が死亡していたと明らかにした。その晩から11年間日本社会は国交正常化という課題を忘れ果てた。拉致一本で言論、政策

多額の資金を使ってアジェンダ落選工作をする。当選すると、アジェンダ政権を倒すチリ国内の動きを作るために多くの資金を使う。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

同時に思ったのは、当時28年前になる1973年チリの9・11クーデター。チリのクーデターの背後にはCIA、米多国籍企業のITTやアナコンダがいた。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

また、12年。アフガニスタンに続いてイラクが攻撃された。米軍などの死者はカウントされるが、アフガニスタン、イラクの非戦闘員・市民の死者はそれぞれ10万人以上と推定されているが、正確な死者の数はわからないまま。この一点を見ても、12年前の9・11の悲劇のとならぬ方はアメリカ的な身勝手な論理。

# 「チリモデル」と

## 反新自由主義のたたかい

クーデターを起こした側は「9・11」後のチリ社会をどうしたのか。ピノチェットなど軍人が権力を握った。キューバに対抗しうるモデルがあると示せば、他のラテンアメリカ諸国も鎮まると米国はチリモデルを作ろうとした。中心になったのはフリードマンらシカゴ学派経済学者。

行われたのが民営化、国家が責任をもっていた運輸・交通・教育・医療・福祉などの分野を不採算部門として切り離す。競争で負けるものがあるのは仕方がない。

規制緩和。競争による社会の活性化が経済社会の活力をつけるという考え方。外資の導入。経済力がな

いところで潤沢な資金を持つ外資を規制して、いつまで活躍を妨げるんだと。積極導入して自由に市場で活躍させる。

今の日本の首相は施政方針演説で「世界で一番企業が活躍しやすい国を目指します」(9月28日)と演説した。大企業は資本力に物を言わせて何でもできる。安

倍はいみじくもそういう言葉で表現した。それが新自由主義政策の根幹。民営化で公務員労働者がそれだけ削減される。小泉が郵政労働者を目の敵にしたように一つのマヌーバー。うまい

との繰り返し。

### 同じ時代に「韓国の奇跡」

もあった。韓国も1961年から軍事政権。経済に使われた資金は、本来植民地支配に対する賠償だった1965年日韓協定による経済協力資金。ベトナム戦争に参戦することでベトナムから流れた資金もあった。チリも韓国も、鉄の弾圧を行っていた軍事政権による演出された奇跡だった。

チリをはじめラテンアメリカ諸国のほとんどは軍事政権で同じような政策が行われた。10年20年経って、ラテンアメリカでは自由なく民政移管され、自由になる過程で軍事政権時代はなくなったのか。あの時採用された新自由主義政策はなんだったのかをとらえ返す中で、そのまやかしに気付

いた。1990年から20数年間、ラテンアメリカでは民主的選挙を経て圧倒的な国々で新自由主義経済政策に反対する政府が樹立されている。かつてのような共産党やゲリラが主体ではない。ソフトで社会の広範な支持を得ようなりべラルな政治家たちがアメリカの一極支配に著実に抵抗する。アメリカを食い止め、

## 「9・17」と

### 政治・メディアの責任

2002年日朝首脳会談の時点で、戦後57年経っても日朝国交回復すらできておらず、国交回復という会話の眼目が吹っ飛んで11年間が空しく過ぎた。

なぜこうなったのか。私たちが考えるべきは、日本社会、日本政府の側あるいは家族会の側の責任の問題。

第一の問題は日本政府。小泉は国交正常化まで行こうという判断だったと思う。帰ってきて家族会を説き、世論をなだめ、マス

論」という本を出した。家

族会の人々は非難しないほ

うがいいだろうと思っただが、蓮池透さんの家族会事務局長としての初期の発言に対しては批判せざるを得ないと思っただけか批判した。弟さん夫婦や子どもたちが帰られたりして、彼の発言は対決一本やりの姿勢を批判して植民地支配の清算が必要ならばという言葉ですが、やるべきだと段々と変わっていった。

最初はほとんど諦めていた彼との対話が可能だと思っただけで、09年春に4回ほど対話して本にした。民主党政権に変わったら、北朝鮮政策の変化があるかもしれないと思っただけで、珍しく政策提言的なことを言った。しかし、鳩山政権の拉致担当相は自公政権よりもひどく、打開のめどが立たない

まま、民主党政権は終わって、また安倍政権に戻った。「私の政権の間に拉致問題を解決する」と安倍は言うが、あの路線では無理だろうという路線しか表立ってはいない。

日本が採るべきだったのは、植民地支配責任をはっきり自覚し補償を行うと明確にして、拉致問題も外交関係も解決する他ない。これが外交のリアリズム。

「拉致解決なくして国交正常化なし」と一貫して日本は言うが、メディアは度々「日本には拉致問題がありませんから」と何も考えていない。メディアの伝搬力。強制力は強い。金正日の告

白で日本全体が被害者であるような気分になって、植民地支配の責任を打ち捨てた言論が社会を覆った。そこ

## 問われる左翼の責任

言いたいのは私たち、戦後進歩派、左翼の責任。なぜならば、拉致あるいは東アジアをめぐる現れている国家間対立・民族間対立の問題は単に政府・メディア・右派言論の責任に帰することはできない。

一つは社会主義の問題。信じがたいことだが、北朝鮮は社会主義国家を指導部は名乗っている。どういった観点の社会主義論だったら、あの国が社会主義だと言えるのかさっぱり解りません。戦後史の中で社会主義の問題は、日本において大きな問題。進歩派の中にはある国が社会主義だと名乗れば無批判に信頼・信仰・翼賛する。ソ連論にはじまり、中国、キューバ、ベトナム、北朝鮮においてもそういう傾向が見られる。

20世紀以降の社会変革はどんなに美しい理想を掲げても、これほどまでに醜悪な面を持つのかという面を見せつけて終わってきた。社会主義というのはほぼ死を宣告されて今ある。

一方的な思い入れ、現実を知らない美化が強すぎた。北朝鮮論でも同じ。金日成一族による抑圧的な支配構造は否定しがたいものになった以降でも、北朝鮮を批判する進歩派の言論は

それがいかに歴史的現状的に不当なものであるか。政治家、メディアの問題が出てくる。

日本ではごく少数。だから、右翼が活気づく。お前らが支持してきた社会主義はこ

の体たらくじゃないか。ダメだと解いたら沈黙するの

をためらう進歩派の人の言い方の中にこういう言い方がある。

日本は朝鮮を植民地支配した。日本は少なくとも北朝鮮に対しては国交正常化も賠償も行っていないから、その国の人を批判することはできない。

いま日本で組織されている右翼言論を見たときに、その言い方では今の日本社会の中では対抗できない。もちろん、それは僕の胸の中にもある。国として、社会全体としては共和国に対しては植民地支配責任を取っていない。北の民衆に対しては、もう亡くなった民衆に対しても今を生きる民衆に対してもその責任は痛感する。しかし、その問題と指導部の問題は別。あれほどひどい支配体制を解放後の朝鮮半島北半部で行ってきた指導部が社会主義を名乗っているのだから、批判できないということはない。植民地支配の清算ができないからという負い目は逃げではないか。

最も右翼的な部分が出たしあうことで、東アジアの民族対立・国家間対立が演じられている。安倍にとっ

てそれは必ずしもマイナスではない。金正恩にとっても、朴権恵にとってもマイナスではない。私たちの目の前には討論すべきことがたくさんあります。

互いにねじれた民族主義的な立場、排外主義的な立場に純化する形ではなく、もっと真っ当に対話できる。そういう素地を私たちの日本社会の中に創らなければならぬ。それをつくるために、どうしたらいいのかというところで私たちは悩み苦しんで、別な道を探っていきたい。

ナシヨナリズムと

違う道を探る

安倍が総選挙の選挙最終日に秋葉原で演説をする。明らかに在特会的な草の根右翼のつながりを理解した

# 「秘密保護」のために人権否定する 秘密保護法案に反対しよう



10月22日

10月25日、安倍政権は特定秘密保護法案を閣議決定した。安倍政権は国家安全保障会議（NSC）法案と特定秘密保護法案の臨時国

会での成立、集団的自衛権行使の解釈改憲を目指している。秘密保護法案は外交、防衛、スパイ防止、テロ防止

に関する情報を行政の長が「特定秘密」に指定。「特定秘密」を取り扱う公務員については「適性評価」として家族・周辺を含めた個人情報

「特定秘密」についての法案の規定はあいまいであり、指定が適切かどうかを裁判所、国会などがチェックする仕組みもない。

秘密保護法が制定されれば、原発情報など権力者にとつて都合が悪い情報を、恣意的に秘密指定して市民の目から隠蔽することが「保護」される。そして、

内部告発して「秘密」を漏洩した者やそれを働きかけた者は最高懲役10年の厳罰に処されることになる。現在の国家公務員法違反は懲

役1年（自衛隊法違反は懲役5年）であり、外国と比較しても重罰化が際立つ。あまりにも危険な秘密保護法案に反対する運動が各地で行われている。10月21

25日には国会、官邸前の行動が行われた。22日の秘密保護法NO！国会前アピール行動には300人が集まった。行動を

呼びかけた田島泰彦さん（上智大教授）は「秘密保護法とは公共的情報が勝手に秘匿される法律」と制定反対を訴えた。

## 反貧困世直し大集会2013 運動のこれからめぐり討論

10月14日、反貧困世直し大集会2013ももう一度リアルに向きあおうが都内で行われ、300人が集まった。

集会で、宇都宮健児さん（反貧困ネットワーク代表）は「労働者の年収は15年間で467万円から408万円に下がった。他方、大企業の役員報酬は2倍以上になった。

生活保護が3年間で670億円も削減される。6・5%もの削減率。削減に当たり、利用者の意見を全く聞かない。全く非民主的だ。削減を決めた政治家たちは

続いて、パネルディスカッション「反貧困運動のこれから」が行われた。

東海林智さん（毎日新聞記者）は「安倍首相が言う企業が一番活動しやすい国」というのは、労働者が一番つらい思いをする国。労働者が世界一いじめられる

大内裕和さん（中京大学教授、奨学金問題対策全国会議共同代表）はブラックバイト、奨学金の実態について発言。「学生バイトで非正規待遇のままなのに、正規並みの基幹労働を要求されるブラックバイトが拡大している。残業代ゼロ、罰

金、ノルマなどの違法行為が横行している。大学はレジャーランドと呼ばれたが、今の大学は

ワーキングプアランド。学生の2人に1人は奨学金を借りている。今の学生は働かなければ卒業できない。

84年有利子の奨学金が導入され、今では奨学金の7割以上が有利子。卒業しても今の賃金では返すことができない。一旦返済が滞ると10%の延滞金が発生する。返済は延滞金、利息が優先されるので、半永久的に返済が終わらない。

10年度期末の民間銀行から学生支援機構への貸付残高は1兆円。延滞金と利息の収入の行先は銀行と債権回収会社。現在の奨学金は金融事業であり、貧困ビジネス

辛淑玉さん（人材育成コンサルタント）は「今冷蔵車などに入った写真を顔や

## やっつてる場合か！東京国体

### 開会式反対集会・デモ

9月28日、やっつてる場合か！東京国体9・28開会式反対集会・デモが行われた。9月28日～10月14日、天皇翼賛行事Ⅱ東京国体（スポーツ祭東京）が行われた。4万人以上の選手・観客が集められた9月28日の開会式では東京五輪を意識した演出が行われた。

国体は一部の例外を除き、毎年開催県が優勝する八百長行事。近年スポーツ大会としての地位は低下し、多くの競技で有力選手は不出場。にもかかわらず、天皇夫妻が手を振り、天皇杯皇后杯を「下賜」する天皇翼賛行事を全国で行うた

国体では今回も生徒・児童が動員され、保育園・幼稚園・小学校などでは「ゆがみ」が横行している。北海道など全国の仲間が創意工夫にあふれたこの25年間の各

9月28日、やっつてる場合か！東京国体9・28開会式反対集会・デモが行われた。9月28日～10月14日、天皇翼賛行事Ⅱ東京国体（スポーツ祭東京）が行われた。4万人以上の選手・観客が集められた9月28日の開会式では東京五輪を意識した演出が行われた。

りーとダンス」の普及が上から行われ、開会式・開始式の演技に児童・生徒が動員された。さらに国体に便乗した「対テロ」訓練、自衛隊の動員、国体予算を

使った「五輪機運醸成」などが繰り返された。集会では実行委員会が日体協デモ、野宿者排除反対の申し入れ、三多摩24自治体への電話アンケートなどの活動を報告。三多摩の自治体で国体の経済効果を算定している自治体はゼロ。4自治体の国体担当者は電話口で「本当はやりたく

なかった」と本音を漏らしていた。次に大分、福岡、北海道など全国の仲間が創意工夫にあふれたこの25年間の各

最後に天皇杯を風刺して反天皇杯が「予定通り開催地」東京の仲間へ手渡された。集会後、参加者は府中から開会式会場「味の素スタジアム」へ向けてデモを行い、天皇行事・東京国体に抗議の声をぶつけた。



## 10・13原発ゼロ☆統一行動



10月13日、10・13原発ゼロ☆統一行動一福島を忘れるな・再稼働を許さなが行われた。首都圏反原発連合、さようなら原発1000万人アクション、原発をなくす全国連絡会が主催した。日比谷公会堂での集会、デモ、国会前大集会が行われ、4万人（主催者発表）が参加した

シンポ「拡大する汚染水漏れと被曝労働」  
10月27日、福島原発事故緊急会議のシンポジウム「拡大する汚染水漏れと被曝労働」再稼働なんてありえない」が東京で行われた。湯浅一郎さん（ピースデポ代表）は海洋放射能汚染問題の本質は地下水ではなく、原子炉の底の溶融核燃料。事故は世界三大漁場の一つを汚染したと指摘。山川剛史さん（東京新聞原発取材班キャップ）は安倍の国際条約後、作業トラブルが相次いだ福島第一原発での収束作業と労働者被曝の実態を報告した。